

# 米国に暮らす子育て世帯の生計費に関する一考察

在米国日本大使館 一等書記官 川合 紀子

## 1. はじめに

夫婦及び1歳半になる息子と3人で米国ワシントンに住んで早1年4ヶ月になった。空も道も広く落ち着いた印象のこの街で、息子を保育園に通わせつつ、こちらで知り合った日本人の女性の手を時々借りて夫婦共働きの生活を何とか続けている。国際機関や大使館などの各国からの駐在員家族には専業主婦(夫)である家族が同行するケースが多く連邦政府、議会、シンクタンクの関係者などには、逆に夫婦共働きというケースをよく目にするように思う。そこで気になるのは、これらの家族のお財布事情である。かつては、日本を訪れる外国人が日本の物価高に嘆く様子を目にしたが、ワシントンDCに暮らしていて感じることの1つは「生活費が高い」ことである。地域差や趣向による差が大きいことは承知の上で敢えて概括すると、家族3～4人が暮らす住居の家賃は月額2,500～3,500ドル、小学生前の子供の保育費が1人当たり月額1,500～2,500ドル、地下鉄で5駅程度の通勤をする場合の往復が8～10ドル、昼食を外食すると1食15～20ドルというところであろうか。家賃、通勤費、保育費等のデータを見てみた。

## 2. 家賃及び通勤費用

米国の住宅都市開発省と運輸省がLocation

Affordability Indexというモデルを共同開発している<sup>i</sup>。これは、国勢調査、雇用統計、消費調査などの膨大なデータをもとに、家族構成別に全米の地域ごとの居住可能性(affordability)を指数化して示すものだが、見方を変えれば、実際どの程度の所得階層の家族がどの程度の住居費、通勤費を負担して居住しているかを概観することができる。これによると例えば、年収が州の平均程度の共働き4人家族の場合40-50%程度を住居費、通勤費に充てている推計になるようだ。

(単位は米ドル。%は年収に占める割合)

	住居費	通勤費	年収
ワシントンDC	25,151 (28%)	10,779 (12%)	89,826
ボストン市	21,831 (30%)	9,460 (13%)	72,769
ジャクソン市 (ミシシッピ州)	12,414 (27%)	11,954 (26%)	45,976

なお、ワシントンDCの平均的な収入約9万ドルという数値は、DCについて知識のある方、特に南東部の比較的治安の良くないと言われる地域をご存知の方には、高くて少し意外に思われるかもしれない。話は逸れるが、DCの家庭の所得について補足したい。第一に、ここで取り上げているのはあくまで「夫婦及び子供2人」の世帯の収入であり、American Community Surveyによると、単身世帯も含めたワシントンDCの全世帯の平均収入は63,435ドルであった。さらにこの所得の地域格差を見るため、南東部と北西部の代表的な区域(郵便番号20019及び20007)に限ってそれぞれの所得を見た結果は下記のとおりであ

り、車で20分足らずの距離を隔てて、年収にして3～5倍の差という全く異なる階層が生活していることが分かった。

	全世帯	夫婦のいる世帯
南東部	39,451 ドル	70,700 ドル
北西部	198,324 ドル	216,667 ドル

因みに、このような格差を踏まえても、住居費、通勤費が所得に占める割合にはそこまでの格差はないことを踏まえば、住居費もそれなりに高い北西部の住宅街の重厚で落ち着いた街並みも想像していただけるかと思う。

### 3. 子育てサービス

#### (1) 保育園事情

1歳児のための保育園を探した経験からすると、私の生活圏では週5日終日（フルタイム）のサービスを提供する施設で月額1,700ドルを下回る施設は見つけられなかった。Childcare Aware of Americaという団体の調査<sup>ii</sup>によると、全米各州でフルタイムの保育施設にかかる費用（2014年）は、4歳未満1人当たり年間4,822（ミシシッピ州）～22,631ドル（ワシントンDC）、平均的な世帯収入に占める割合が7-15%とのことである。

因みに、金額面はさておき、連邦政府や国際機関の入る建物には数多くの保育施設が設置されており、スポンサー企業等の家族に優先枠がある。実際、全体の8割がスポンサー企業の家族の子供であるので我が家の入る余地は少ないと冷遇されたこともあった。駅近以外では送迎用に駐車場があることも多い一方、閉園時間が夕方6時前であることが多いことにも驚かされた。夫婦揃ってその時間を越えて仕事をするとすると、Nannyと呼ばれるベビーシッターを雇う方が現実的のようにも思われたが、そのオプションを選ぶかどうか

かにも、金銭事情が大きく関わるように思われる。

#### (2) ベビーシッター

私は息子が1歳を過ぎるまで、育児休業でワシントンDCに暮らしていたのだが、朝夕などに近所の公園や図書館に息子を連れていくと、たくさんの子供が集まっており、そのうち多くがベビーシッターに連れられていた（子供の人種と保護者の人種が明らかに違うことや、母親らしき私に対し「ベビーシッターを雇いたくないか？」と商談（？）を持ちかけてくることで割と簡単に判断できる。）。ベビーシッターにいくらの報酬を払うかは個別のケースごとに異なるであろうが、いずれにしてもこれは正式な雇用契約に基づくものであるため、家政婦やコックを雇うのと同様に、医療保険や失業保険、州及び連邦の所得税など率にして20%ほどの支払い義務が生じる。個人的に契約しているベビーシッターの場合、バケーション代や携帯電話、車などを提供するケースもあるようだ。エージェントを通じて契約をするとそれらの煩わしさがなくなるとはいえ、子供2人を1日10時間、週5日見てもらうために、エージェントに払う時給は20ドル程度とのこと。月額4000ドル程度の計算だが、10代の学生アルバイトは避けて欲しい、などの条件をつけると多少の加算があるらしい。経済面のみで判断するのであれば、子供が2人以上いる場合に、ベビーシッターを雇う方が合理的な選択肢になるということであろうか。

### 4. 生活維持が可能な所得水準

当地でも「子育てとの両立が難しく、キャリアを中断する親」がかなりの数存在することがニュースなどで取り上げられるのを目に

する<sup>iii</sup>。原因のうち主なものが先述した保育費用の高さである。ではどれほどの世帯収入があれば働くことが「割に合う」選択肢になるのか、という観点から、マサチューセッツ工科大学の研究グループが「Living Wage Calculator」というモデルを開発し、食費、住居費、保育費、医療費、交通費、税等の必要経費を賄うのに必要な最低の所得を地域ごと、家族形態ごとに計算している<sup>iv</sup>。それによると、夫婦及び子供2人の世帯の場合、

- ・ワシントンDC：84,337ドル
- ・ボストン都市圏：70,796ドル
- ・ジャクソン市（ミシシッピ州）：56,063ドル

の年間所得が必要とのことである。そしてそれだけの所得が得られる職は、マネジメント、金融・ビジネス、コンピューターなどに限られ、販売員、警備員などでは、夫婦2人で働いたとしてもこれに届かない場合もある。またこのモデルでは住居費も保育費もデータ上利用可能な最安値のものを使う前提になっていることを考えると、2. や3. で取り上げた実際の家賃、保育費等を前提にする場合、18,000～20,000ドル程度の上乗せが必要な印象を受ける。それでも、将来に向けた貯蓄、外食費などは一切含まれず、医療保険のカバー範囲も最低限であることを考えると、今回追っていない低所得者向けの補助制度などがあるとしても、この国の都市部で「安心」して生きていくということがかなりハイレベルな経済力を要するものであることが伺える。

## 5. おわりに

住居費、通勤費のみを見た際、東京での生活を思い出し、家賃（ローン）負担が大きいという面で日米の都市部の一般家庭の支出行動には似通った面もあるかと感じた。一方、

子供を持ちながら働くことが家計に直接与える影響は圧倒的に米国において大きい。ただし、高所得の家庭のみが子育てをしている訳では勿論なく、働くことが「割に合わない」職に就かざるを得ない家庭は、（働かないことを選択して）専業主婦（夫）を抱えるか、あるいは必然的に親族等の手を借りて共働きをし、「働いても働いても豊かにならない」時期を送るケースが多いのだろうと思う。そうかと思えば息子と同じ保育園に、3人兄弟を通わせている家庭もいる。それだけの支出を厭わなければ「割に合う」ベビーシッターを雇うことができる筈だが、「他の子供と触れ合う方がこの子達に良い」と思って通わせているそうだ。その考え方には個人的に賛成だが、少し広くアメリカ社会を眺めると、豊かさの象徴とも言える選択であると感じる。子供が保育園に「入れる」のは、日本のように「空いている枠があった」からではないし、高収入の共働き夫婦であっても、万が一にもどちらかが突然解雇されるようなことまで想定すると、それほど「安泰」と感じてもらえないそうだ。さらに、法定の産後休暇は3ヶ月が上限で、保育園には生後2ヶ月程度の子供のクラスがかなりある点にも、待機児童問題が叫ばれる日本との違いを感じる。それぞれのお国事情の下、多くの家族は仕事と家庭の両立に必死なのだ。

i <http://www.locationaffordability.info/>

ii Child Care Aware of America 「Child Care in America: 2015 State Fact Sheets」

iii “Surprising number of parents scale back at work to care for kids”, Washington Post, 2015年8月6日

iv <http://livingwage.mit.edu/>